

水 道 事 業 会 計 予 算

令和7（2025）年度柏崎市水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和7（2025）年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,396 戸
(2) 年間総給水量	10,124,000 m ³
(3) 1日平均給水量	27,737 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア φ700 鵜川水管橋改良工事	事業費 100,000 千円
イ 山口ポンプ場改良工事	事業費 42,600 千円
ウ 松波一丁目地内水道管改良工事	事業費 140,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,214,488 千円
第1項 営業収益	2,475,006 千円
第2項 営業雑収益	42,283 千円
第3項 営業外収益	697,070 千円
第4項 特別利益	129 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,081,871 千円
第1項 営業費用	2,800,819 千円
第2項 営業雑費用	14,434 千円
第3項 営業外費用	259,408 千円
第4項 特別損失	6,210 千円
第5項 予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,421,864 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 120,028 千円、過年度分損益勘定留保資金 767,666 千円及び当年度分損益勘定留保資金 534,170 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,315,123 千円
第1項 企業債	868,200 千円
第2項 工事負担金	309,500 千円
第3項 他会計負担金	13,500 千円
第4項 出資金	123,913 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円

	支	出	
第1款	資本的支出		2,736,987 千円
第1項	建設改良費		1,779,190 千円
第2項	企業債償還金		957,797 千円
	(継続費)		

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	φ700 鶴川水管橋改良工事	350,000	令和7年度 (2025年度)	100,000
				令和8年度 (2026年度)	250,000
		谷根浄水場改良工事	537,000	令和7年度 (2025年度)	37,300
				令和8年度 (2026年度)	182,100
				令和9年度 (2027年度)	317,600
		山口ポンプ場改良工事	126,600	令和7年度 (2025年度)	42,600
				令和8年度 (2026年度)	84,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 868,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | | | |
|-----------|--------|-------|------|
| (1) 営業費用 | 営業雑費用 | 営業外費用 | 特別損失 |
| (2) 建設改良費 | 企業債償還金 | | |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 321,744 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 5,449 千円

(2) 上水道(旧簡易水道)の高料金対策に要する経費 4,854 千円

(3) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,860 千円

(4) 統合後の旧簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 1,836 千円

(5) ガス事業清算金活用基金 50,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

令和7年(2025年)2月21日提出

柏崎市長 櫻井 雅 浩

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和7年度（2025年度）柏崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1 水道事業収益	1 営業収益		
	1 給水収益	1 給水収益	
		1 給水収益	
	2 営業雑収益		
	1 受注工事収益	5 受注工事収益	
		5 受注工事収益	
	2 その他営業雑収益	6 加 入 金	
		7 他会計負担金	
		8 雑 収 益	
	3 営業外収益		
	1 受取利息	9 預 金 利 息	
		10 有価証券利息	
	2 補助金	11 他会計補助金	
	3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入	
		16 受贈財産評価額戻入	
		17 寄 附 金 戻 入	
18 工事負担金戻入			
19 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入			

予 定 額	備 考
千円	千円
3,214,488	
2,475,006	
2,475,006	
2,475,006	年間総給水量10,124,000m ³
42,283	
4,336	
4,336	
37,947	
25,364	
8,000	消火栓修繕工事負担金
4,583	開栓手数料
697,070	
11	
10	
1	
63,999	
63,999	統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 5,449
	上水道（旧簡易水道）の高料金対策に要する経費 4,854
	企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,860
	統合後の旧簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 1,836
	ガス事業清算金活用基金 50,000
594,483	
132,663	
31,209	
56,675	
318,185	
55,751	

款	項	目	節
		6 雑 収 益	22 不 用 品 売 却 益
			23 そ の 他 雑 収 益
	4 特 別 利 益	2 過年度損益修正益	
			25 過年度損益修正益

予 定 額	備 考
千円 38,577	千円
1,408	
37,169	小水力発電事業納付金 6,000 油田地区水道負担金 9,344 原子力立地給付金ほか 21,825
129	
129	
129	

支 出

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	2 給料
			3 手当等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法定福利費
			6 厚生福利費
			9 備消耗品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			15 印刷製本費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料

予 定 額	備 考
千円	千円
3,081,871	
2,800,819	
1,026,936	
41,066	会計年度任用職員以外の職員 9 人分 会計年度任用職員 4 人分
16,739	
5,163	手当分 4,440 法定福利費分 723
11,460	職員共済組合負担金 11,108 地方公務員災害補償基金負担金ほか 352
375	被服貸与費 205 健康診断料ほか 170
4,583	工具器具備品及び消耗品
16,051	建物修理 1,000 構築物修理 2,064 電気・機械設備修理 6,067 車両・船舶修理 120 その他設備修理 6,800
27,165	
1,263	車両用燃料ほか
3,196	浄水場ガス料ほか
88	パンフレット印刷ほか
3,992	テレメータ回線専用料ほか
223,362	水道施設運転管理業務委託料 51,956 電気・計装設備保守点検業務委託料 24,779 機械設備保守点検業務委託料 21,326 水質検査業務委託料 19,515 施設管理点検業務委託料ほか 105,786
2,254	水質検査手数料 329 倒木処理手数料ほか 1,925
2,569	庁用車リース料 1,334 複合機リース料ほか 1,235
306	建物総合損害共済保険料 211 自動車損害共済保険料ほか 95

款	項	目	節
			21 補 償 費
			25 薬 品 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 配 水 及 び 給 水 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 険 料

予 定 額	備 考
千円 2,401	水利補償金 千円
61,904	活性炭 30,777 ポリ塩化アルミニウムほか 31,127
1,830	
601,169	
1,562,369	
24,534	会計年度任用職員以外の職員 7 人分
10,001	
3,425	手当分 2,950 法定福利費分 475
7,592	職員共済組合負担金 7,453 地方公務員災害補償基金負担金ほか 139
177	被服貸与費 107 健康診断料ほか 70
1,216	工具器具備品及び消耗品
181,633	構築物修理 2,046 電気・機械設備修理 1,704 配給水管修理 150,793 量水器修理 20,345 その他設備修理 6,745
36,303	
536	車両用燃料ほか
78	水質監視装置水道使用料ほか
18	窓あき封筒印刷ほか
9,036	テレメータ回線専用料ほか
133,662	量水器入替業務委託料 26,341 漏水調査業務委託料 8,360 上下水道マッピングシステム更新業務委託料 25,107 電気・計装・機械設備保守点検業務委託料 12,924 配水施設保守点検業務委託料ほか 60,930
1,814	倒木処理手数料 900 車検代行料ほか 914
1,507	庁用車リース料 782 複合機リース料ほか 725
152	自動車損害共済保険料ほか

款	項	目	節
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸倒引当金繰入額
		3 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料

予 定 額	備 考
千円 688	次亜塩素酸ナトリウム 千円
51	自動車重量税
21,214	
1,127,627	
1,105	
211,514	
22,565	会計年度任用職員以外の職員 5 人分 会計年度任用職員 1 人分
10,885	
3,158	手当分 2,703 法定福利費分 455
6,860	職員共済組合負担金 6,745 地方公務員災害補償基金負担金ほか 115
217	被服貸与費 152 健康診断料ほか 65
27,595	
1,064	
1,573	工具器具備品及び消耗品
2,981	庁舎設備修繕ほか
160	車両用燃料ほか
3,245	電気、ガス、下水道料
29	決算書印刷ほか
8,259	郵便料、電話料ほか
96,453	料金業務委託料 84,393 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 4,281 コンビニエンスストア料金収納委託料 2,530 局庁舎清掃業務委託料ほか 5,249
6,208	口座振替手数料 4,275 不用紙・機密紙処分手数料ほか 1,933
1,133	庁用車リース料 312 複合機リース料ほか 821

款	項	目	節
			20 保 險 料
			21 補 償 費
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			30 雜 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			48 報 償 費
			2 營 業 雜 費 用
	1 受 注 工 事 費		
		2 給 料	
		3 手 当 等	
		4 賞与引当金繰入額	
		5 法 定 福 利 費	
		6 厚 生 福 利 費	
		9 備 消 品 費	
		10 修 繕 費	
		17 委 託 料	
		18 手 数 料	
		19 賃 借 料	
		26 請 負 工 事 費	

予 定 額	備 考
千円	千円
653	水道事業者損害賠償責任保険料 559
	赤岩ダム親子体験保険料 13
	自動車損害共済基金分担金ほか 81
500	地下埋設物損傷補償
4,969	情報化関連システム等負担金 4,321
	日本水道協会負担金ほか 648
857	
2	
44	新聞広告料
73	
11,780	
251	資格取得費用助成金
14,434	
14,434	
3,431	会計年度任用職員以外の職員 1 人分
1,750	
564	手当分 482
	法定福利費分 82
1,190	職員共済組合負担金 1,162
	地方公務員災害補償基金負担金 28
43	被服貸与費ほか
70	工具器具備品及び消耗品
1,502	設備工事システム用ハードウェア修繕ほか
2,070	電算処理入力業務委託料ほか
20	業務用作業手数料
151	複合機リース料ほか
3,643	

款	項	目	節	
	3 営 業 外 費 用			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息	
			38 一 時 借 入 金 利 息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
			3 雑 支 出	43 そ の 他 雑 支 出
		4 特 別 損 失		
			1 固 定 資 産 売 却 損	44 固 定 資 産 売 却 損
	4 過 年 度 損 益 修 正 損		46 過 年 度 損 益 修 正 損	
	5 予 備 費			
		1 予 備 費		

予 定 額	備 考
千円	
259,408	
181,803	
181,556	
247	
70,000	
70,000	
7,605	
7,605	控除対象外消費税及び地方消費税
6,210	
1	
1	
6,209	
6,209	料金等過年度修正損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 収 入			1,315,123
	1 企 業 債		868,200
		1 企 業 債	868,200
	2 工 事 負 担 金		309,500
		1 工 事 負 担 金	309,500
	3 他 会 計 負 担 金		13,500
		1 他 会 計 負 担 金	13,500
	4 出 資 金		123,913
		1 一 般 会 計 出 資 金	123,913
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10

備	考
	千円
配水管工事負担金	309,500
消火栓入替工事負担金	
統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還元金繰入金	42,434
統合後の旧簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還元金繰入金	179
過疎対策事業に要する経費	81,300

支		出	
款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 の 支 出			2,736,987
	1 建 設 改 良 費		1,779,190
		1 拡 張 費	3,200
		2 改 良 費	1,634,298
		3 固 定 資 産 購 入 費	5,994
		4 事 務 費	135,698
	2 企 業 債 償 還 金		957,797
		1 企 業 債 償 還 金	957,797

備		考	
千円			
1	配水管工事	一式	1,000
2	給水管工事	一式	2,200
1	水道老朽管更新工事		816,000
(1)	白倉水源導水管	100mm 860m	90,000
(2)	幸町・柳橋町地内	150～300mm 316m	130,000
(3)	栄町地内	50～350mm 416m	140,000
(4)	松波一丁目地内	50～75mm 780m	140,000
(5)	鯨波三丁目地内	150mm 275m	82,000
(6)	その他老朽管改良工事	一式	234,000
2	一般改良工事		571,410
(1)	φ700鵜川水管橋改良工事	上部工 一式	100,000
(2)	春日二丁目・三丁目地内	50～300mm 54m	85,000
(3)	その他配水管改良工事	一式	386,410
3	浄水施設改良工事		144,673
(1)	赤坂山浄水場6 拡張浄水施設耐震診断業務委託	一式	71,000
(2)	谷根浄水場改良工事	一式	37,300
(3)	川内ダム環境整備工事ほか	一式	36,373
4	配水施設改良工事		102,215
(1)	山口ポンプ場改良工事	一式	42,600
(2)	自動水質計設置工事ほか	一式	59,615
1	土地	谷根ダム集水用地	1
2	量水器	583 台	2,593
3	工具器具及び備品	組立式給水タンクほか	2,150
4	無形固定資産	設備工事システム改修業務ほか	1,250
2	給 料	(会計年度任用職員以外の職員 1 3 人分、会計年度任用職員 1 人分)	
3	手 当 等		55,376
4	賞与引当金繰入額 (手当分7,414、法定福利費分1,252)		26,876
5	法定福利費		8,666
6	厚生福利費		17,941
7	退職給付費		410
8	旅 費		18,397
9	備 消 品 費		484
13	燃 料 費		888
15	印刷製本費		303
17	委 託 料		66
18	手 数 料		4,478
19	賃 借 料		316
20	保 険 料		1,337
28	研 修 費		34
			126

(附属書類第2号)

令和7年度(2025年度) 柏崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	52,100
	減価償却費	1,740,576
	減損損失	0
	固定資産除却費	23,117
	引当金の増減額(△は減少)	23,037
	長期前受金戻入額	△ 594,483
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	支払利息	181,803
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 24,469
	前払費用の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 336,624
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,501
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	1,053,545
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 181,803
	業務活動によるキャッシュ・フロー	871,753
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,646,615
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,250
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	323,000
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,324,865
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	868,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,797
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	123,913
	財務活動によるキャッシュ・フロー	34,316
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 418,796
	資金期首残高	2,562,810
	資金期末残高	2,144,014

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	33 (8)	0	146,972	126,742	273,714	48,030	321,744
前年度	35 (9)	0	158,308	101,576	259,884	51,609	311,493
比 較	△ 2 (△1)	0	△ 11,336	25,166	13,830	△ 3,579	10,251

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,924	1,296	1,902	428	1,420	14,972
	前年度	3,462	174	2,279	485	1,420	19,486
	比 較	462	1,122	△ 377	△ 57	0	△ 4,514
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	720	95	30,293	25,700	45,992	
	前年度	685	95	31,634	26,639	15,217	
	比 較	35	0	△ 1,341	△ 939	30,775	
	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,924	1,296	1,797	428	1,420	14,972

(注) ()内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	33 (2)	0	135,464	124,615	260,079	45,613	305,692
前年度	35 (3)	0	147,151	99,517	246,668	49,178	295,846
比 較	△ 2 (△1)	0	△ 11,687	25,098	13,411	△ 3,565	9,846

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,924	1,296	1,797	428	1,420	14,972
	前年度	3,462	174	2,161	485	1,420	19,486
	比 較	462	1,122	△ 364	△ 57	0	△ 4,514
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	720	95	29,221	24,750	45,992	
	前年度	685	95	30,592	25,740	15,217	
	比 較	35	0	△ 1,371	△ 990	30,775	
	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,924	1,296	1,797	428	1,420	14,972

(注) ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (6)	0	11, 508	2, 127	13, 635	2, 417	16, 052
前年度	0 (6)	0	11, 157	2, 059	13, 216	2, 431	15, 647
比 較	0 (0)	0	351	68	419	△ 14	405

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	105	1, 072	950
	前年度	118	1, 042	899
	比 較	△ 13	30	51

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 11, 336	給与改定に伴う増減分	2, 796	人事院勧告に伴う給料の増	
		昇給に伴う増加分	390		
		その他の増減分	△ 14, 522	職員の会計間配置見直しによる減	
手 当	25, 166	制度改正に伴う増減分	1, 926	人事院勧告に伴う期末・勤勉手当の増	
		その他の増減分	23, 240	退職手当の増、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企業職
令和7年 (2025年) 1月1日現在	平均給料月額 (円) 332,957 平均給与月額 (円) 364,638 平均年齢 (歳) 49
令和6年 (2024年) 1月1日現在	平均給料月額 (円) 332,583 平均給与月額 (円) 365,675 平均年齢 (歳) 48

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	211,000	188,000	211,000
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 (2025年) 1月1日現在	7級	1	3.0
	6級	1	3.0
	5級	5	15.2
	4級	15	45.5
	3級	7 (2)	21.2 (100.0)
	2級	1	3.0
	1級	3	9.1
	計	33 (2)	100.0 (100.0)
令和6年 (2024年) 1月1日現在	7級	1	2.9
	6級	1	2.9
	5級	4	11.4
	4級	14	40.0
	3級	10 (3)	28.5 (100.0)
	2級	4	11.4
	1級	1	2.9
	計	35 (3)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	技 師	技 師	主 査	係 長 総括主任 主 任	課長代理 場長 専門員	課 長	局 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		33
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)		72.7
前 年 度	職員数 (A) (人)		35
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	18
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)		82.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.29
支給対象職員の比率 (令和7年 (2025年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	1,081
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、用地交渉手当

(6) 期末・勤勉手当

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	役職加算 5 ～ 1 5 %	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	役職加算 5 ～ 1 5 %	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	役職加算 5 ～ 1 5 %	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
1	1	赤坂山浄水 場6拡張浄水 施設耐震診 断業務委託		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			6 (2024)	71,000					71,000
			7 (2025)	71,000					71,000
			計	142,000					142,000
		φ700鵜川水 管橋改良工 事	7 (2025)	100,000		75,000			25,000
			8 (2026)	250,000		187,500			62,500
			計	350,000		262,500			87,500
		谷根浄水場 改良工事	7 (2025)	37,300		37,300			
			8 (2026)	182,100		182,100			
			9 (2027)	317,600		317,600			
			計	537,000		537,000			
		山口ポンプ 場改良工事	7 (2025)	42,600		31,900			10,700
			8 (2026)	84,000		63,000			21,000
			計	126,600		94,900			31,700

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
	71,000		71,000		50.0	
		71,000	71,000		50.0	
	71,000	71,000	142,000		100.0	
		100,000	100,000		28.6	
				250,000	71.4	
		100,000	100,000	250,000	100.0	
		37,300	37,300		6.9	
				182,100	33.9	
				317,600	59.2	
		37,300	37,300	499,700	100.0	
		42,600	42,600		33.6	
				84,000	66.4	
		42,600	42,600	84,000	100.0	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	損益勘 定留保 資金	企業債
料金業務委託	千円 426,460	令和5年度 (2023年度) ） 令和6年度 (2024年度)	千円 168,784	令和7年度 (2025年度) ） 令和9年度 (2027年度)	千円 257,676	千円 257,676	千円	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	387,750	令和5年度 (2023年度) ） 令和6年度 (2024年度)	103,910	令和7年度 (2025年度) ） 令和9年度 (2027年度)	283,840	283,840		
業務用自動車賃 貸借	27,490	令和5年度 (2023年度) ） 令和6年度 (2024年度)	2,954	令和7年度 (2025年度) ） 令和12年度 (2030年度)	24,536	20,843	3,693	
赤坂山浄水場業 務用自動車賃貸 借	2,640	令和6年度 (2024年度)	74	令和7年度 (2025年度) ） 令和13年度 (2031年度)	2,566	2,566		
幸町・柳橋町地 内水道管改良工 事	130,000			令和7年度 (2025年度)	130,000		32,500	97,500
善根（久木太） 地内水道管改良 工事	22,000			令和7年度 (2025年度)	22,000		5,500	16,500
加納（下加納） 地内水道管改良 工事	60,000			令和7年度 (2025年度)	60,000		15,000	45,000
下田尻地内水道 管改良工事	60,000			令和7年度 (2025年度)	60,000		15,000	45,000
栄町地内水道管 改良工事	140,000			令和7年度 (2025年度)	140,000		35,000	105,000

(附属書類第 6 号)

令和 7 年度（2025 年度）柏崎市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和 8 年（2026 年）3 月 31 日）

資 産 の 部			(千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	87,017,596		
減価償却累計額	<u>△ 45,787,323</u>	41,230,273	
(2) 無形固定資産		<u>20,663</u>	
固定資産合計			41,250,936
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,144,014	
(2) 未収金		237,877	
貸倒引当金		△ 1,105	
(3) 貯蔵品		40,372	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>2,423,158</u>
資産合計			<u><u>43,674,094</u></u>

負債の部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	14,121,346	
(2) 引当金	<u>717,715</u>	
固定負債合計		14,839,061
4 流動負債		
(1) 企業債	952,126	
(2) 未払金	813,893	
(3) 引当金	20,976	
(4) 預り金	15,877	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		1,804,872
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	27,292,382	
(2) 収益化累計額	<u>△ 15,988,460</u>	
繰延収益合計		<u>11,303,922</u>
負債合計		27,947,855

資本の部

(千円)

6 資本金		14,823,565
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	1,873	
イ 受贈財産評価額	<u>151,861</u>	
資本剰余金合計		153,734
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	340,837	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	356,003	
当年度純利益	<u>52,100</u>	
利益剰余金合計		<u>748,940</u>
剰余金合計		<u>902,674</u>
資本合計		<u>15,726,239</u>
負債資本合計		<u><u>43,674,094</u></u>

令和 6 年度（2024 年度）柏崎市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和 6 年（2024 年）4 月 1 日から令和 7 年（2025 年）3 月 31 日まで）

(千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>2,174,482</u>	2,174,482	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	961,143		
	(2) 配水及び給水費	1,516,863		
	(3) 総係費	<u>172,508</u>	<u>2,650,514</u>	
	営業利益			△ 476,032
3	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	7,975		
	(2) その他営業雑収益	<u>38,083</u>	46,058	
4	営業雑費用			
	(1) 受注工事費	<u>17,795</u>	<u>17,795</u>	28,263
	営業総利益			△ 447,769
5	営業外収益			
	(1) 受取利息	11		
	(2) 補助金	166,199		
	(3) 長期前受金戻入	590,088		
	(4) 退職給付引当金戻入益	4,901		
	(5) 雑収益	<u>41,033</u>	802,232	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,066		
	(2) 雑支出	<u>16,205</u>	<u>208,271</u>	593,961
	経常利益			146,192
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>35,578</u>	35,578	
8	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 臨時損失	59,167		
	(3) 過年度損益修正損	<u>5,648</u>	64,816	
9	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	△ 30,238
	当年度純利益			115,954
	前年度繰越欠損金			△ 116,351
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>356,400</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>356,003</u></u>

(附属書類第 8 号)

令和 6 年度（2024 年度）柏崎市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和 7 年（2025 年）3 月 31 日）

資 産 の 部			(千円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	85,394,098	
	減価償却累計額	<u>△ 44,054,147</u>	41,339,951
(2)	無形固定資産		<u>26,813</u>
	固定資産合計		41,366,764
2	流動資産		
(1)	現金及び預金		2,562,810
(2)	未収金		212,831
	貸倒引当金		△ 528
(3)	貯蔵品		28,871
(4)	その他流動資産	<u>2,000</u>	
	流動資産合計		<u>2,805,984</u>
	資産合計		<u><u>44,172,748</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	14,205,272	
(2) 引当金	<u>695,477</u>	
固定負債合計		14,900,749
4 流動負債		
(1) 企業債	957,797	
(2) 未払金	1,150,517	
(3) 引当金	20,177	
(4) 預り金	15,877	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		2,146,368
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	26,969,382	
(2) 収益化累計額	<u>△ 15,393,977</u>	
繰延収益合計		11,575,405
負債合計		<u>28,622,522</u>

資 本 の 部

(千円)

6 資本金		14,699,652
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	1,873	
イ 受贈財産評価額	<u>151,861</u>	
資本剰余金合計		153,734
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	340,837	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越欠損金	△ 116,351	
その他未処分利益剰余金変動額	356,400	
当年度純利益	<u>115,954</u>	
利益剰余金合計	<u>696,840</u>	
剰余金合計		850,574
資本合計		<u>15,550,226</u>
負債資本合計		<u>44,172,748</u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、短期間で消耗する貯蔵品については、低価法によらず移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和6年度（2024年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、551,105千円である。

イ 令和7年度（2025年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、615,466千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度（2024年度）において、退職手当105,798千円を支給する見込みのため、退職給付引当金105,798千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

（ア）令和6年度（2024年度）において、期末手当及び勤勉手当52,328千円を支給する見込みのため、賞与引当金21,816千円を取り崩した。

（イ）令和7年度（2025年度）において、期末手当及び勤勉手当55,993千円を支給する見込みのため、賞与引当金20,177千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,827千円
1年超	11,110千円
計	13,937千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は、除く。)を対象とした^{あん}按分等の方法を用いて合理的に整理している。

